

GRIスタンダード 対照表

開示事項番号 スタンダード	開示事項内容	コスモレポート2022		WEBサイト
GRI:102 一般開示事項				
1. 組織のプロフィール				
102-1	組織の名称	P102	会社情報	会社概要
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	P37-P40	コスモエネルギーグループの事業、事業概況	事業紹介 コスモエネルギーグループとは
102-3	本社の所在地	P102	会社情報	会社概要
102-4	事業所の所在地			事業所一覧
102-5	所有形態および法人格	P102	会社情報	会社概要
102-6	参入市場	P37-P38	コスモエネルギーグループの事業	事業紹介
102-7	組織の規模	P38-P39	事業概況	事業紹介 グループ企業一覧
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	P7	価値創造モデル（連結従業員数）	コスモ石油社員数
102-9	サプライチェーン	P37-P38	コスモエネルギーグループの事業	グループ企業一覧
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	P6	価値創造のあゆみ	プレスリリース
102-11	予防原則または予防的アプローチ	P17-P18	連結中期サステナビリティ計画	コスモエネルギーグループのサステナビリティ
		P65-P68	環境とのかかわり	環境マネジメント
		P75-P76	安全施策の徹底	安全操業・安定供給 品質管理・品質保証体制
		P77-P78	ガバナンス体制の強化	リスク管理 コンプライアンスの推進
102-12	外部イニシアティブ			TCFD提言への対応 参画・賛同するイニシアティブ
102-13	団体の会員資格			国連グローバル・コンパクトへの取り組み
2. 戦略				
102-14	上級意思決定者の声明	P9-P14	社長メッセージ	社長メッセージ
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	P17-P18	コスモエネルギーグループのマテリアリティ	ガバナンス体制の強化
		P17-P18	連結中期サステナビリティ計画	事業等のリスク
		P77	リスクマネジメント	リスク管理
3. 理論と誠実性				
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	P63	コスモエネルギーグループのサステナブル経営	コスモエネルギーグループ理念 コスモエネルギーグループ企業行動指針
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	P78	コンプライアンス～企業倫理推進体制	コンプライアンスの推進
4. ガバナンス				
102-18	ガバナンス構造	P79-P86	コーポレート・ガバナンス	コーポレート・ガバナンス
		P26	サステナビリティ戦略会議	サステナビリティ経営の推進体制
102-19	権限移譲	P17-P18	連結中期サステナビリティ計画	連結中期サステナビリティ計画
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	P17-P18	連結中期サステナビリティ計画	連結中期サステナビリティ計画
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	P59-P62	ステークホルダーダイアログ（特別対談）	ステークホルダーエンゲージメント
102-22	最高ガバナンス組織およびその委員会の構成	P79	コーポレート・ガバナンス	コーポレート・ガバナンス
		P17-P18	連結中期サステナビリティ計画	連結中期サステナビリティ計画
102-23	最高ガバナンス機関の議長	P79	コーポレート・ガバナンス	コーポレート・ガバナンス
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	P79	コーポレート・ガバナンス	コーポレート・ガバナンス
102-25	利益相反			コーポレート・ガバナンス
102-26	目的、価値観、戦略設定における最高ガバナンス組織と役員との役割	P81-P84	コーポレート・ガバナンス	コーポレート・ガバナンス
102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	P85-P86	取締役および執行役員スキルマトリクス	
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	P81	取締役会実効性評価	当社取締役会の実効性評価結果について
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	P17-P18	コスモエネルギーグループのマテリアリティと連結中期サステナビリティ計画	マテリアリティとSDGsへの貢献
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	P77	リスクマネジメント	リスク管理
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	P19-P20	目標とする主要な経営指標（KPI）	
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	P26	サステナビリティ戦略会議	サステナビリティ経営の推進体制
102-33	重大な懸念事項の伝達	P77-P78	ガバナンス体制の強化	コーポレート・ガバナンス（内部統制体制）
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	P77-P78	ガバナンス体制の強化	コーポレート・ガバナンス（内部統制体制）
102-35	報酬方針	P80	役員報酬制度	コーポレート・ガバナンス
102-36	報酬の決定プロセス	P80	役員報酬制度	コーポレート・ガバナンス
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	P87-P92	社外取締役メッセージ	
102-38	年間報酬総額の比率	P80	役員報酬制度	コーポレート・ガバナンス
102-39	年間報酬総額比率の増加率			

5. ステークホルダー・エンゲージメント				
102-40	ステークホルダー・グループのリスト			コスモエネルギーグループのステークホルダー
102-41	団体交渉協定			労使協調による課題の解決
102-42	ステークホルダーの特定および選定	P17-P18	マテリアリティの特定プロセス	マテリアリティとSDGsへの貢献
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	P17-P18	マテリアリティの特定プロセス	マテリアリティとSDGsへの貢献
102-44	提起された重要な項目および懸念			
6. 報告実務				
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体			有価証券報告書
102-46	報報告書の内容および項目の該当範囲の確定	P102	会社情報	編集方針と対象会社
102-47	マテリアルな項目のリスト			
102-48	情報の再記述			
102-49	報告における変更			編集方針と対象会社
102-50	報告期間	P102	会社情報	編集方針と対象会社
102-51	前回発行した報告書の日付			編集方針と対象会社
102-52	報告サイクル	P102	会社情報	編集方針と対象会社
102-53	報告書に関する質問の窓口	P102	会社情報	編集方針と対象会社
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張			GRIガイドライン対照表
102-55	内容索引			GRIガイドライン対照表
102-56	外部保証	P101	独立した第三者保証報告書	第三者保証報告書
GRI:103 マネジメント手法				
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	P17-P18	コスモエネルギーグループのマテリアリティ	マテリアリティとSDGsへの貢献
103-2	マネジメント手法とその要素	P17-P18	連結中期サステナビリティ計画	サステナビリティ経営の推進体制
103-3	マネジメント手法の評価	P17-P18 P19-P20 P77-P78	連結中期サステナビリティ計画 目標とする主要な経営指標（KPI） ガバナンス体制の強化	
GRI:201 経済パフォーマンス				
201-1	創出、分配した直接的経済価値	P93-P100	財務データ	決算期別財務情報
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	P27-P28	2050年カーボンネットゼロへのロードマップ	気候変動への対応（TCFD提言への対応）
201-3	確定給付型年金制度の組織負担の範囲			
201-4	政府から受けた財務援助			
GRI:202 地域経済での存在感				
202-1	地域最低賃金に対する標準最低給与の比率（男女別）			
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の比率			
GRI:203 間接的な経済インパクト				
203-1	インフラ投資および支援サービス	P71-P72	お客様とのかかわり	環境・社会貢献
203-2	著しい間接的な経済インパクト			
GRI:204 調達慣行				
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合			
GRI:205 腐敗防止				
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所			
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	P78	コンプライアンス～企業倫理体制	コンプライアンスの推進
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	P78	コンプライアンス～企業倫理体制	コンプライアンスの推進
GRI:206 反競争的行為				
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置			コンプライアンスの推進
GRI:301 原材料				
301-1	使用原材料の重量または体積			事業活動における環境影響
301-2	使用したリサイクル材料			
301-3	再生利用された製品と梱包材			
GRI:302 エネルギー				
302-1	組織内のエネルギー消費量	P65	環境とのかかわり	気候変動対策への取り組み 事業活動における環境影響
302-2	組織外のエネルギー消費量			気候変動対策への取り組み 事業活動における環境影響
302-3	エネルギー原単位			気候変動対策への取り組み
302-4	エネルギー使用量の削減量			気候変動対策への取り組み
302-5	製品およびサービスのエネルギー使用量の削減			事業活動における環境影響
GRI:303 水				
303-1	水源別の取水量			水リスク
303-2	取水によって著しい影響を受ける水源			
303-3	リサイクル、リユースした水			

GRI:304 生物多様性				
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に	P68	生物多様性への取り組み	環境・社会貢献 生物多様性
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に対して及ぼす著しいインパクト	P68	生物多様性への取り組み	生物多様性
304-3	生息地の保護・復元	P68	生物多様性への取り組み	環境・社会貢献 生物多様性
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種			生物多様性
GRI:305 大気への排出				
305-1	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	P65	環境とのかかわり	事業活動における環境影響
305-2	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	P65	環境とのかかわり	事業活動における環境影響
305-3	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出（スコープ3）	P65	環境とのかかわり	事業活動における環境影響
305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	P65	環境とのかかわり	気候変動対策への取り組み
305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	P65	環境とのかかわり	気候変動対策への取り組み
305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量			フロン排出抑制法への対応
305-7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物			環境負荷低減への取り組み
GRI:306 排水および廃棄物				
306-1	排水の水質および排出先			環境負荷低減への取り組み
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物			廃棄物の削減
306-3	重大な漏出			
306-4	有害廃棄物の輸送			
306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域			水リスク
GRI:307 環境コンプライアンス				
307-1	環境法規制の違反			環境マネジメント
GRI:308 環境コンプライアンス				
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー			
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置			グリーン購入
GRI:401 雇用				
401-1	従業員の新規雇用と離職			ダイバーシティへの取り組み
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当			働きやすい職場づくり
401-3	育児休暇			働きやすい職場づくり
GRI:402 労使関係				
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間			
GRI:403 労働安全衛生				
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	P75-P76	安全施策の徹底	操業マネジメントシステムの導入
403-2	危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査	P75-P76	安全施策の徹底	操業マネジメントシステムの導入
403-3	労働衛生サービス			健康経営に関する取り組み
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション			労使協調による課題の解決
GRI:404 研修と教育				
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間			人材育成と人事制度
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	P69	社員とのかかわり	人材育成と人事制度
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合			
GRI:405 ダイバーシティと機会均等				
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	P70	ダイバーシティ	ダイバーシティへの取り組み
405-2	基本給と報酬総額の男女比			
GRI:406 非差別				
406-1	差別事例と実施した救済措置	P78	コンプライアンス～企業倫理推進体制	コンプライアンスの推進
GRI:407 結社の自由と団体交渉				
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー			労使協調による課題の解決

GRI:408 児童労働				
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー			国連グローバル・コンパクトへの取り組み
GRI:409 強制労働				
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー			国連グローバル・コンパクトへの取り組み
GRI:410 保安慣行				
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員			
GRI:411 先住民族の権利				
411-1	先住民族の権利を侵害した事例			
GRI:412 人権アセスメント				
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所			コンプライアンスの推進
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修			コンプライアンスの推進
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約			サプライチェーンマネジメント/サステナブル調達
GRI:413 地域コミュニティ				
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所			地域社会への貢献活動
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所			
GRI:414 サプライヤーの社会面のアセスメント				
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー			サプライチェーンマネジメント/サステナブル調達
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置			サプライチェーンマネジメント/サステナブル調達
GRI:415 公共政策				
415-1	政治献金			接待・贈答の制限（贈収賄の禁止・腐敗防止）
GRI:416 顧客の安全衛生				
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価			品質管理・品質保証体制
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	P75-P76	品質確保~品質保証体制の強化	品質管理・品質保証体制
GRI:417 マーケティングとラベリング				
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項			
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例			
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例			
GRI:418 顧客プライバシー				
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立			
GRI:419 社会経済面のコンプライアンス				
419-1	社会経済分野の法規制違反			